

2025 LIFE SUPPORT NEWS

CASE. **03**

塩尻支店 No.2

2025/07/30

レゾナック労働組合塩尻支部 × 塩尻支店 ＜企業型 DC への完全移行に伴う投資信託プチセミナーの実施＞

01 会員紹介

組合員数約 80 名、塩尻事業所所属は約 60 名という規模で、毎週 2 回定例訪問を行っています。夏と冬には独自キャンペーンを実施しており、ほぼ全員の皆さんにエース預金での積立をご契約いただいています。

03 目的

会社側より DC の概要についての説明会は予定がされていましたが、DC をより有効に活用していく為には投資信託の知識も補填していくべきとの考えが労組にありました。DC の運用商品選択時に自身のリスク許容度に合わせた商品選択が出来るように、投資信託についての学習会を組合と協働で開催することとなりました。

05 取組ツール

- ・企業型 DC の仕組みや投資信託の基本説明のためのレジュメ作成。
- ・個別での相談希望者を抽出するためにデジタルアンケートの活用。

07 取組内容

労組としては可能な限り多くの組合員に参加してもらい、DC への関心を高めてもらいたいとの意向がありました。そのため、参加率を高めるために職場単位で少人数のプチセミナーを全 7 回にて実施しました。参加のしやすいお昼休憩の時間帯での開催のため説明時間は 20 分と限られていましたが、当日は投資信託の基本的な内容を説明し、さらに説明・相談を希望の方はアンケート結果をもとに後日個別で対応を行っていくこととしました。

会員紹介

課題・悩み

目的

打合せ

取組ツール

周知方法

取組内容

取組成果

振り返り

02 課題・悩み

レゾナックの退職給付制度はこれまで DB と選択制 DC の 2 本立てでしたが、2026 年 1 月より退職給付制度が DC へ一本化する予定となっています。これまで DC を選択していない組合員も多くいたため、制度移行に伴い組合員より不安の声が多数上がっているとの課題認識がありました。

04 打合せ

6 月中旬ごろから小口運営委員、小野書記と打ち合わせを行い組合員の声を聴取。下期の活動計画で「年代別セミナー」を計画していましたが、今回の課題から加えて企画することになりました。

06 周知方法

組合より各職場の職場会長へ「WorkPlace」にて日程調整の配信をいただきました。一人でも多くの組合員に参加いただけるよう、現場か組合事務所どちらを希望されるかまで全て組合に調査いただきました。

※周知期間：約 5 日

08 取組成果

プチセミナー開催回数：全 7 回

参加人数：29 名 相談希望者：5 名

気心の知れた職場単位での開催だった為、終始和やかな雰囲気ですべて実施できました。その効果もあり、「商品選択の際の注意点は？」「受け取りはどうなるの？」などその場で多くのご質問をいただき双方向でのセミナー実施ができました。普段関わることのない組合員さんとの対話もでき「NISA と DC の違いを知りたい」「退職を見据えて相談したい」などの継続相談をいただきました。引き続き労組と協働し情報提供を行っていきます！（担当：降旗 MLA：武居）

取組みを振り返って（原田支店長）

組合・ろうきんがタッグを組んで組合員さんの不安を払拭する為に行動できた素晴らしい事例だと思います(^^)！参加し易いように職場単位での少人数プチセミナーを複数回開催する形式にした事これは、セミナーをやる事が目的ではなく、少しでも多くの組合員さんがセミナーを通じて、ご自身のセカンドライフに役立てていただきたいという組合役員そして降旗さんの想いの現れだと感じています。実際に「本セミナーをきっかけに意識の変化がおこり、職場でも話題になっている」（左記より）こういった言葉が頂けたのは今回の大きな成果であると感じています。

レゾナック労働組合塩尻支部とろうきん最強タッグの今後に益々期待です。人の想いを実践したいと思っています。（会員番号：1601121）

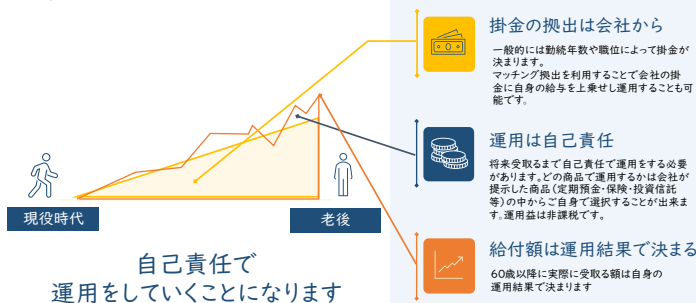
取組みを振り返って（会員よりひと言）

まずは、担当の降旗さん、MLA の武居さん、限られた期間の中での実施、ありがとうございました。組合事務所だけでなく現場事務所でも実施いただいたことでろうきんを身近に感じていただくきっかけとなりました。「DC や退職金に関する知識ゼロライン」から、「やらなきゃ」という意識へ変化し、金融知識向上に繋がっただけでなく職場でも話題となりました。下期は、世代やターゲットを絞った、テーマ別の、さらに踏み込んだセミナーを実施したいと思います。

【写真・資料等】



企業型確定拠出年金の仕組み



投資信託とは

「投資信託」とは、購入者から集めたお金を1つの大きな資金としてまとめ、運用の専門家が国内、外国の複数の債券や株式などに投資し、運用する商品です。その運用の成果はそれぞれの購入者の投資額に応じて分配されます。

